

報告第16号

株式会社あいコムこうかの経営状況の報告について

株式会社あいコムこうかの経営状況は別添のとおりであるので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定によりこれを報告する。

令和7年8月22日

甲賀市長 岩 永 裕 貴

第14期

事業報告書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

株式会社あいコムこうか

第14期事業報告 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 株式会社あいコムこうかの現況に関する事項

(1) 概要

甲賀市の令和7年3月末の人口は、年間で約800人減の87,300人と減少が進み、少子高齢化により高齢化率は30%に近づく状況です。また、世帯数は増加しているものの空き家化が顕著で、営業活動を行う上で対象となる顧客についての自然減が進むなど厳しい環境条件の中、令和6年度は当社の10か年計画「中期ビジョン」での「確かな成長フェイズ」と位置付けた9年目として、目標達成に向け業務運営を推進してまいりました。

加えまして、総務省の「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドライン」に基づき、実質的な民営化に向けて甲賀市行政と連携しながら協議を進めてまいりました。

このような中、営業獲得実績については当社の販売促進活動の鈍化も影響し、目標の930を下回り842RGUという結果になりました。また、当期の税引前利益についても、売上高の伸び悩みと材料費等の高騰から事業原価や人件費が増加し、前期を下回る約3,400万円減の7,800万円弱となりました。一方、前期に引き続き、将来のための資産更新費用や損失に備えるため引当金を積み立てるとともに配当を実施し、結果として純資産額の増加および自己資本比率の向上に繋がりました。

引き続き、地域に根差したケーブルテレビ事業者として、“地域DX”、“まちづくり”というテーマに取り組みながら、地域に貢献する「あいコムこうか」を推進します。

(2) 事業の経過および成果

今期の売上高については、約7億5,900万円となり前期より約1,045万円の増加となりましたが、特別損益を加減算した税引き前当期純利益は約7,790万円で前期より約3,411万円の減益となりました。減益の主な要因は、従業員の退職金相当を引当てたことなどによる労務費、物価高騰による原材料費の増加と、甲賀市にお支払いするIRU利用料について基礎利用料の見直しがされたことで約1,800万円増となったことなどによります。

結果、当期の自己資本は約2億3,338万円、前期比22.8%の増となり自己資本比率の向上は順調に推移していますが、今後の民営化に向けた資本投資を視野に財源の確保、適正経営がより重要となります。

(3) 令和 6 年度宅内工事完了件数及び年度末時点サービス別加入件数

	音声放送	光テレビ	光インターネット	ケーブルプラス電話
宅内工事完了件数	96	224	263	153
サービス別加入件数	20,780	9,722	8,465	10,474

(4) 財産並びに損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	第 1 0 期 (R 2 年度)	第 1 1 期 (R 3 年度)	第 1 2 期 (R 4 年度)	第 1 3 期 (R 5 年度)	第 1 4 期 (R 6 年度)
売上高	720,880	741,960	742,024	748,615	759,069
営業利益(損失)	166,047	171,511	123,276	101,645	48,063
経常利益(損失)	188,680	205,775	138,595	114,481	62,927
当期純利益(損失)	128,429	136,145	90,609	80,454	49,370
1 株当たり当期 利益	214.048	226.908	151.015	134.090	82.284
総資産	630,564	592,015	624,797	610,107	620,295

(5) 令和 6 年度 主な活動報告

・キャンペーン展開による契約獲得

テレビ、インターネットの新規加入キャンペーンやお友達紹介キャンペーンなどを展開

・お客さま感謝イベント

「みんなの超！あいコムフェス」 (お笑いステージ、e スポーツ体験など)

日帰りバスツアー、蒲郡オレンジパークミカン狩り (120名参加)

・まちかどKOKA デイリー放送

地元の話題を平日は毎日更新

・特別番組、生中継

選挙開票速報、水口曳山祭、甲賀流にんにん大花火、甲賀手筒花火、忍者選手権大会など

・わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ

サプライヤー契約による支援、県内ケーブルテレビ3社で応援番組「エール！」を共同制作し、放送

・奥川雅也サッカー交流会

昨年度に引き続き、水口スポーツの森にて第3回目の開催(約50名参加)

・女子サッカー「SASAYURI FC SHIGA」協賛

市内女子サッカーチーム(関西女子サッカーリーグ1部)とのパートナー契約、お客さま感謝イベントにてコラボ企画を実施

・第2回あいコムこうか杯ゲートボール大会

甲賀市ゲートボール連盟主催の大会に協賛

- ・つなぶっくの取り組み

信楽小学校と甲南第二小学校へ図書を寄贈

- ・地域DXへのアプローチ

日本ケーブルテレビ連盟 BtoB・BtoG・BtoC 先進事例 Web 説明会参加（7回）

- ・ケーブル張替工事

内貴橋（甲賀市水口町）の架替工事に伴い、ケーブル張替

- ・大規模ケーブル断線障害対応

野洲川横断ケーブルの大規模断線障害の対応及び復旧工事

- ・ライブカメラの設置

水口センチュリーホテル屋上へ設置

- ・存続資産の管理

旧事業施設について存続する電柱等設備の再整理と管理

- ・地域情報基盤施設と（株）あいコムこうかの今後について

民間移行に向けて、甲賀市と連携して固定資産台帳の整備、将来収支シミュレーション策定や今後のスケジュールなどについて協議

〔その他参考事業報告〕

- ・日本ケーブルテレビ連盟近畿支部 経営委員会（全6回開催）

2030 ケーブルビジョン関連、業界の災害対応、NTT法関連、総務省予算要求関連、ケーブル技術最新動向など

- ・日本ケーブルテレビ連盟近畿支部

営業部会加入促進WG（5回） 技術部会全体会議、インフラ分科会（5回）

(6) 主要な事業内容

放送事業	放送法による放送事業〔テレビ、音声〕
甲賀市受託事業等	情報伝達の放送と地域情報基盤の管理
	地域コミュニティ育成、安全安心のまちづくりに寄与する放送事業
電気通信事業	インターネットプロバイダ事業
	ケーブルプラス電話による通信事業

(7) 主要な事業所

事業所名	所在地
株式会社あいコムこうか	滋賀県甲賀市土山町北土山１７１５番地

(8) 使用人の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
２７名	—	４２．８歳	７年２か月

(9) 主要な借入先

(単位:千円)

借入先	借入残高	借入先が有する当社の株式数
(株)滋賀銀行	２１０，０００	—

２．会社の株式に関する状況

(1) 株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 ６００株
- 発行済株式総数 ６００株
- 資本金 ３０，０００，０００円
- 株主数 ８名
- 株主

株主名	当該株主の当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	所有株式数	持株比率(%)	所有株式数	持株比率
甲賀市	２００	３３．３	—	—
甲賀農業協同組合	１２０	２０．０	—	—
(株)ダイヤモンドソサエティ	６０	１０．０	—	—
水口センチュリーホテル(株)	６０	１０．０	—	—
(株)水口テクノス	６０	１０．０	—	—
医療法人社団仁生会	４０	６．７	—	—
(株)水口スポーツセンター	４０	６．７	—	—
(株)ＪＡゆうハート	２０	３．３	—	—

- (2) 新株予約権等に関する事項
該当ありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役	家 森 康 和	
取 締 役	北 子 辰 彦	
取 締 役	伴 孝 史	(非常勤) 甲賀市 副市長
取 締 役	木 下 憲 司	(非常勤) 甲賀農業協同組合 総務部部長
取 締 役	富 浩 一 郎	(非常勤) (株)ダイヤモンドソサエティ 専務取締役
取 締 役	望 月 三 樹 子	(非常勤) 水口センチュリーホテル(株) 代表取締役
取 締 役	小 山 剛	(非常勤) (株)水口テクノス 専務取締役
監 査 役	前 川 清 重	(非常勤) (株)水口スポーツセンター 代表取締役専務
監 査 役	古 倉 み の り	(非常勤) (医)仁生会甲南病院 理事長

(2) 取締役ごとの報酬額の総額 (単位:千円)

区 分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	6	10,590	
監査役	2	600	
計	8	11,190	

4. 総会・会議等開催状況

(1) 株主総会

種 類	年 月 日	議 決 状 況	
		議 案	可否
定 時	R6.6.26	第1号議案	可決
		第13期(自:令和5年4月1日 至:令和6年3月31日)	
		貸借対照表、損益計算書及び損失処分案の件	
		第2号議案 剰余金の処分に関する件	
		第3号議案 取締役選任の件	
		第4号議案 役員報酬の件	可決
臨 時	R7.3.17	第1号議案 取締役選任の件	可決
		第2号議案 役員退職慰労金の件	可決

(2) 取締役会

No.	年 月 日	特 記 事 項
1	R6. 6. 11	第 1 3 期決算書類及び事業報告承認／定時株主総会招集の件ほか
2	R6. 6. 26	役員報酬配分の件ほか
3	R6. 9. 27	地域情報基盤施設と（株）あいコムこうかの今後の検討の件／中間財務状況ほか
4	R6. 11. 27	地域情報基盤施設と（株）あいコムこうかの今後の検討状況／中間財務状況ほか
5	R7. 1. 20	地域情報基盤施設と（株）あいコムこうかの今後の検討状況ほか
6	R7. 2. 21	地域情報基盤施設と（株）あいコムこうかの今後の検討状況、代表取締役選定の件ほか
7	R7. 3. 17	代表取締役選定の件／取締役の役付の件／役員報酬の件／役員退職慰労金の件ほか

(3) 監査

No.	年 月 日	特 記 事 項
	R6. 5. 31	第 1 3 期会計監査

(4) 番組審議会

No.	年 月 日	特 記 事 項
	R6. 11. 7	業務報告、自主制作番組への意見、提言

(5) 全体総集会「春令会」

No.	年 月 日	特 記 事 項
	R7. 1. 25	知多メディアネットワーク株式会社 代表取締役社長 山本 隆明氏による基調講演 「地域活性化に向けた“まちづくり事業”について」 R 7 各部の取り組み、計画発表ほか

1. 貸借対照表

(商号) ㈱あいコムこうか

令和7年3月31日 (単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(528,137,681)	I 流 動 負 債	(162,052,945)
現 金 ・ 預 金	371,713,161	支 払 手 形	0
受 取 手 形	0	買 掛 金	1,132,192
売 掛 金	97,780,507	1年以内返済長期借入金	30,000,000
棚 卸 資 産	29,483,283	未 払 金	72,168,577
未 収 入 金	20,831,832	未 払 費 用	0
立 替 金	6,438,578	前 受 金	91,524
前 払 費 用	2,575,320	預 り 金	1,153,842
その他の流動資産		仮 受 金	0
貸 倒 引 当 金	△ 685,000	未 払 法 人 税 等	12,727,600
II 固 定 資 産	(92,156,980)	未 払 消 費 税 等	7,925,800
有形固定資産	(82,257,572)	リ ー ス 債 務	22,027,742
建 物	6,909,334	賞 与 引 当 金	14,825,668
構 築 物	9,149,767	その他の流動負債	0
機 械 装 置	1,065,611	II 固 定 負 債	(224,854,774)
車 両 運 搬 具	2	長 期 借 入 金	180,000,000
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	13,676,571	長 期 リ ー ス 債 務	25,854,774
土 地	0	長 期 未 払 金	0
リ ー ス 資 産	40,500,287	退 職 給 与 引 当 金	19,000,000
建 設 仮 勘 定	10,956,000	負債の部 合計	386,907,719
減 価 償 却 累 計 額	0	純 資 産 の 部	
無形固定資産	(3,461,000)	I 株 主 資 本	(233,386,942)
リ ー ス 資 産	3,156,000	1. 資 本 金	(30,000,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	0	2. 資 本 剰 余 金	(0)
電 話 加 入 権	305,000	(1) 資 本 準 備 金	0
投 資 等	(6,438,408)	3. 利 益 剰 余 金	(203,386,942)
出 資 金	1,090,000	(1) 利 益 準 備 金	1,200,000
投 資 有 価 証 券	0	(2) その他利益剰余金	(202,186,942)
差 入 保 証 金	209,810	別 途 積 立 金	40,000,000
保 険 積 立 金	2,514,847	繰 越 利 益 剰 余 金	162,186,942
そ の 他 の 投 資	2,623,751	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
III 繰 延 資 産	(0)	III 新 株 予 約 権	(0)
その他の繰延資産	0	純資産の部 合計	233,386,942
資産の部 合計	620,294,661	負債及び純資産の部合計	620,294,661

2. 損益計算書

自:令和6年 4月 1日

至:令和7年 3月31日 (単位:円)

科 目		金 額	
経常損益の部	(営業損益の部)		
	売上高		759,068,850
	当期事業原価	509,532,883	
	販売費及び一般管理費	201,473,387	711,006,270
	営業利益(損失)		48,062,580
	(営業外損益の部)		
	営業外収益		
	受取利息	149,317	
	受取配当金	6,200	
	貸倒引当金戻入益	660,000	
	雑収入	18,148,086	18,963,603
	営業外費用		
	支払利息	2,198,085	
特別損益の部	雑損失	1,901,816	
	その他費用	0	4,099,901
	経常利益(損失)		62,926,282
	特別利益		
	固定資産売却益	0	
	その他特別利益	23,063,780	23,063,780
	特別損失		
	固定資産売却除却損	2,741,121	
	固定資産圧縮損	4,143,438	
	役員退職慰労金	1,200,000	
	その他特別損失		8,084,559
税引前当期利益(損失)			77,905,503
法人税、住民税及び事業税			28,535,124
当期純利益(損失)			49,370,379

売上高の内訳

事業収入	504,040,757
工事売上	40,545,994
受託料収入	102,027,778
その他収入	112,454,321
売上値引戻り高	0
	<u>759,068,850</u>

株主資本等変動計算書

令和6年 4月 1日から 令和7年 3月31日まで

株式会社 あいコムこうか

(単位:円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000,000	600,000	20,000,000	139,416,563	160,016,563	190,016,563	190,016,563
当期変動額					0		
剰余金の配当		600,000		△ 6,600,000	△ 6,000,000	△ 6,000,000	△ 6,000,000
積立金の積立			20,000,000	△ 20,000,000	0	0	0
当期純利益				49,370,379	49,370,379	49,370,379	49,370,379
当期変動額合計	0	600,000	20,000,000	22,770,379	43,370,379	43,370,379	43,370,379
当期末残高	30,000,000	1,200,000	40,000,000	162,186,942	203,386,942	233,386,942	233,386,942

個別注記表

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。

ただし、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

Ⅱ. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

231,962,437円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

600株

2. 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は6,000,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は10,000円です。これらの配当の基準日は令和6年3月31日、決議日は令和6年6月26日、効力発生日は令和6年6月27日です。

Ⅳ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、388,978.23円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、82,283.96円であります。

以 上

監 査 報 告 書

第14期事業年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書並びに関係書類を監査した結果、いずれも適法に処理、記載されていることを認めます。

以 上

令和7年5月27日

株式会社 あいコムこうか

監査役 前 川 清 重 印

監査役 古 倉 みのり 印

監査役員の押印については、個人情報保護の観点から印影を抜いております
印鑑については、監査報告書の原本に頂戴しております

令和7年度経営計画方針

○取り巻く環境

令和6（2024）年12月、総務省から発表されました「ケーブルテレビの現状」では、普及状況が令和5年度末時点で加入世帯3,184万世帯、世帯普及率52.4%、自主放送を行う登録事業者が452事業者となっています。サービス提供状況では、国が様々な社会課題の解決のため「Society 5.0」の実現を目指している中、CATV事業者はこれまでの放送サービスや通信サービスに加え、地域密着ならではの「地域性」、臨機応変な対応が可能な「機動性」、放送・通信、有線・無線のすべてを事業領域とし、さらにはインフラからコンテンツまでの「垂直的総合性」といった優位性から新たな役割を果たすべく、MVNO※¹サービス（119事業者、約235万契約）、地域BWA※²サービス（94事業者、5万契約）、VOD※³サービス（57事業者、537万契約）などに取り組んでいます。

一方、放送事業者として地域の防災・減災に対し果たすべき重要な役割の一つとして災害情報などの伝達のために、221事業者（営利法人303事業者の内）が地域自治体と防災協定等を締結している状況です。

日本ケーブルテレビ連盟は、2021年6月に『2030ケーブルビジョン』を策定し、2023年6月に一部改訂を行い5年目となり、掲げられているミッションの「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」の実現に向けて、業界全体で新たな事業領域の創出に取り組んでいるところです。

※1 MVNO (Mobile Virtual Network Operator) は、NTTドコモなどの移動体通信事業者から通信回線を借り受け、サービスを提供している事業者をいう。

※2 地域BWA (Broadband Wireless Access) システムは、2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共サービスの向上やデジタル・ディバイド（条件不利地域）の解消等、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システム。

※3 ビデオ・オン・デマンド (Video On Demand) のことで、視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービス。

○経営の基調

人口減少、少子高齢化などの自然減に加え、オールドメディアと言われるテレビや固定電話離れなど厳しい社会環境変化の中にあるとともに、大手通信事業者との価格競争や技術革新に追従していかなければならない現状で、持続可能な情報サービスの供給、安定的な経営基盤の確立が求められます。

ケーブルテレビが果たすべき役割は、前述の3つの優位性を基に、あいコムこうかがみなさまとの身近な距離、地元ならではの情報通、地域が求めるサービスの創出・提供などにより、市民の方に認め続けられている存在となるべく、当社の理念である「地域防災」「地域情報」「地域貢献」を柱として取り組んでいきます。

そして、14年目となる今日にあって大きな変遷期にあり、よりスピード感を持って変革していくために行政と連携しながら自立運営に向けて実質的な民間経営へと推進していくことが大きな命題となっています。

今後2か年で、甲賀市地域情報基盤施設の当社への譲渡移転、当社の筆頭株主である甲賀市から民間電気通信事業者へ移行という2つの大きなプロジェクトを甲賀市と共に進めていくこととなります。このことは、現状のサービスをより向上させていくとともに、当社の経営基盤をより強固にすることにつながり、持続可能な運営に寄与するものと確信しています。

その上で、各種サービスの提供や運営そのものを停滞させることの無いよう本年度が最終年となる当社の『中期ビジョンII』に基づき確実に業務を遂行していくよう努めていき

ます。

○令和7年度営業獲得目標

920RGU

音声放送	光テレビ	光インターネット	ケーブルプラス電話
70	250	350	250

○令和7年度基本的な経営方針及び取り組み課題等

- ・実質的な民営化、自立運営
甲賀市とともに民営化を進めるとともに、より強固な経営基盤の確立
- ・中期ビジョンⅡの実行（R7が最終年）
実行計画の指針となる中期ビジョンⅡに基づき実行します
- ・営業計画
再営業、新規営業、事業所、宅地開発等マーケティングにより顧客開発を進めます
- ・お客さま離れ防止
顧客満足度の向上へのさまざまな施策を講じてお客さまの確保維持に努めます
- ・地域DX、BtoXの推進
業界PFの活用や先進事業者の取り組みなどを参考に地域DX推進を実践します
- ・OTT、IPストリーミング
ケーブルスティックの導入をはじめ、OTT、VODを提供します
- ・あいコムこうかをもっと身近に
地域密着、まちづくり、地方創生に寄与するCATVを目指します
- ・甲賀市100%元気応援団
各種イベントへの参画、協賛、後援など、CSR活動に取り組みます
- ・放送の充実
地域密着をより推し進め、みなさまのお顔がより広く多く観ていただける地域情報番組などコンテンツの充実、倍増に取り組みます
- ・SNSによる情報発信
ロコテレをはじめLINE、X、Instagram、Facebook、YouTubeにより積極的に情報発信します
- ・防災関連
行政や業界との連携により、防災・減災に取り組みます
- ・社内のDX化
文書、ワークフロー等、ICTによりペーパーレス化を推進します

【参考資料】

■損益実績・計画（R2年度～R7年度）

（単位：千円）

	令和2年度 【第10期】 （決算）	令和3年度 【第11期】 （決算）	令和4年度 【第12期】 （決算）	令和5年度 【第13期】 （決算）	令和6年度 【第14期】 （決算）	令和7年度 【第15期】 （計画）
売 上 高 ①	720,880	741,960	742,024	748,615	759,069	717,961
内、事業収入	445,834	467,563	483,901	497,667	504,041	503,920
製 造 原 価 ②	429,463	429,743	469,787	479,491	509,533	488,721
内、IRU料※	10,000	10,000	48,317	70,203	86,817	96,456
売 上 総 利 益 ①－②＝③	291,417	312,217	272,237	269,124	249,536	229,240
一 般 管 理 販 売 費 ④	125,370	140,706	148,961	167,479	201,473	195,469
営 業 利 益（損失） ③－④＝⑤	166,047	171,511	123,276	101,645	48,063	33,771
営業外収益、営業外費用 ⑥	22,633	34,264	15,319	12,836	14,864	9,984
経 常 利 益（損失） ⑤＋⑥＝⑦	188,680	205,775	138,595	114,481	62,927	43,755
特 別 損 益 ⑧ 旧施設撤去・特別損失繰入含む	▲ 60,065	▲ 62,294	▲ 9,242	▲ 2,458	14,979	▲ 3,000
税引前当期純利益（損失） ⑦＋⑧＝⑨	128,615	143,481	129,353	112,023	77,906	40,755
法人税、住民税及び事業税 ⑩	185	7,336	38,744	31,569	28,536	14,000
当 期 純 利 益（損失） ⑨－⑩＝⑪	128,430	136,145	90,609	80,454	49,370	26,755

※付記：上記製造原価②の内、IRU料は消費税込みで表記。

■貸借対照表 実績（R2年度～R6年度）

（単位：千円）

	令和2年度 【第10期】 （決算）	令和3年度 【第11期】 （決算）	令和4年度 【第12期】 （決算）	令和5年度 【第13期】 （決算）	令和6年度 【第14期】 （決算）
資 産	630,564	592,015	624,797	610,107	620,295
内、流 動 資 産	536,211	497,679	510,761	498,665	528,138
内、固 定 資 産	94,353	94,336	114,036	111,442	92,157
負 債	741,755	567,061	509,235	420,091	386,908
内、流 動 負 債	305,326	253,789	222,955	172,322	162,053
内、固 定 負 債	436,429	313,272	286,280	247,769	224,855
純 資 産 の 部	▲ 111,191	24,954	115,562	190,016	233,387

■資金収支実績・計画（R2年度～R7年度）

（単位：千円）

	令和2年度 【第10期】 （決算）	令和3年度 【第11期】 （決算）	令和4年度 【第12期】 （決算）	令和5年度 【第13期】 （決算）	令和6年度 【第14期】 （決算）	令和7年度 【第15期】 （計画）
償却前利益	157,860	172,565	160,357	143,866	111,419	77,985
期首現預金（＋）	244,148	341,673	306,979	405,000	349,107	371,713
その他、未収未払金等（消費税含む）	34,665	▲ 12,259	▲ 32,337	▲ 169,759	▲ 58,813	▲ 67,395
短期借入金調達（＋）	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済（－）	0	0	0	0	0	0
長期借入金調達（＋）	0	300,000	0	0	0	0
長期借入金返済（－）	95,000	495,000	30,000	30,000	30,000	30,000
資金過不足	341,673	306,979	405,000	349,107	371,713	352,303